



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 日医工株式会社
コード番号 4541 URL <http://www.nichiiko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 友一
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長兼財務部長 (氏名) 稲坂 登
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 076-432-2121
平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	26,998	—	2,139	—	2,300	—	1,330	—
23年11月期	77,740	20.8	7,492	5.6	7,309	6.2	3,908	1.1

(注) 包括利益 24年3月期 1,500百万円 (—%) 23年11月期 3,920百万円 (4.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	32.92	—	3.0	2.7	7.9
23年11月期	101.54	101.53	11.1	9.9	9.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年11月期 一百万円

(注) 平成24年3月期は決算期変更の経過期間であることから、対前期増減率は記載していません。また、平成24年3月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、4ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	88,455	45,528	51.5	1,144.65
23年11月期	82,786	44,593	53.9	1,123.82

(参考) 自己資本 24年3月期 45,528百万円 23年11月期 44,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,627	△1,594	△126	5,605
23年11月期	1,371	△9,504	10,645	3,698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年11月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,293	31.5	3.3
24年3月期	—	—	—	10.70	10.70	432	32.5	0.9
25年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00	—	26.9	—

(注) 平成24年3月期の配当については、決算期変更により4ヶ月間の変則決算であることを踏まえ、1株につき10円70銭を予定しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	44,800	—	3,500	—	3,400	—	2,100	—	51.96
通期	92,500	—	8,300	—	8,000	—	4,800	—	118.77

(注) 平成24年3月期が決算期変更の経過期間であることから、第2四半期(累計)及び通期の対前期増減率は記載していません。

(注) 第2四半期(累計)の業績予想につきましては、平成24年1月12日に公表しました業績見通しの内容から変更しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	40,729,417 株	23年11月期	40,729,417 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	40,729,417 株	23年11月期	40,729,417 株
② 期末自己株式数	24年3月期	645,978 株	23年11月期	688,240 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	40,414,475 株	23年11月期	38,488,745 株

(注)期末自己株式数には、従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年12月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	26,684	—	1,936	—	2,089	—	1,188	—
23年11月期	76,792	22.1	5,919	△1.5	5,685	0.2	3,182	12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	29.42	—
23年11月期	82.68	82.67

(注)平成24年3月期は決算期変更の経過期間であることから、対前期増減率は記載しておりません。また、平成24年3月期の1株当たり当期純利益については、4ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	％	百万円	％	％	円 銭		
24年3月期	79,502	—	41,306	—	52.0	1,040.17		
23年11月期	76,836	—	40,536	—	52.8	1,023.44		

(参考) 自己資本 24年3月期 41,306百万円 23年11月期 40,536百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は、平成24年5月9日(水)に決算説明補足資料を当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(リース取引関係)	25
(関連当事者情報)	27
(税効果会計関係)	28
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	34
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	39
(企業結合等関係)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
5. その他	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から今なお厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直しつつあるものの、世界経済不安の影響や、また電力不安は依然として残っており、今後の見通しの厳しい状況が続いております。

医薬品業界におきましては、平成24年4月実施の薬価改正および診療報酬改定が、同年3月に告示されております。

薬価改正で当社は、前回平成22年と同様、薬価加重平均9.3%の引下げの影響がありますが、一方で、後発医薬品の使用促進のため、①後発医薬品調剤体制加算における加算基準と点数の引き上げ、②薬剤服用歴管理指導料に後発医薬品に関する情報提供を含めての加算、③処方せん料で後発品のある医薬品について一般名で記載された場合に加算、などの施策が実施されました。

これらの施策は、ジェネリック医薬品のシェア目標の達成に向けて、長期間にわたって着々と浸透していく、より現実的なものであろうかと考えております。

また当社は、平成24年3月に第6次中期経営計画「Pyramid」（平成24年4月から平成28年3月までの4事業年度を対象）を発表しました。この新中期経営計画では、ブランド戦略、ユーザー戦略、差別化戦略、コスト戦略の4つの戦略を展開し、企業基盤を固めながら、ジェネリックメーカー世界TOP10に入るというビジョンの達成を目指します。

さらに、同年3月には殺菌消毒剤等の局方医薬品を中心としたヤクハン製薬株式会社を子会社化しており、全国の病院を中心に同社製品の販売展開によって、新たなシナジー効果の創出を図って参ります。

なお、当連結会計年度から、決算期を3月に変更しておりますため、当連結会計年度は平成23年12月から平成24年3月まで4ヶ月の変則決算となりました。当連結会計年度では、薬価改正に伴う販売価格の変更による流通在庫の価格調整等の影響を折込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が269億98百万円（前連結会計年度は777億40百万円）、営業利益が21億39百万円（前連結会計年度は74億92百万円）、経常利益が23億円（前連結会計年度は73億9百万円）、当期純利益は13億30百万円（前連結会計年度は39億8百万円）となりました。

売上高を品目別に見ますと、経口プロスタグランジンE1誘導体製剤「オパプロスモン錠5 μ g」、高脂血症治療剤「メバン錠5 \cdot 10」、血行促進・皮膚保湿剤「ビーソフテンローション0.3%、クリーム0.3%」、持続性Ca拮抗薬「アムロジピン錠2.5mg \cdot 5mg、OD錠2.5mg \cdot 5mg」、脳保護剤「エダラボン点滴静注液30mg、バッグ30mg」、アルツハイマー型認知症治療剤「ドネペジル塩酸塩錠3mg \cdot 5mg、OD錠3mg \cdot 5mg」、骨粗鬆症治療剤「アレンドロン酸錠5mg \cdot 35mg」などが堅調な売上を示しました。

(次期の見通し)

バイオ後続品であるインフリキシマブ（標準品名：レミケード）後続品の開発は、サノフィ・アベンティス株式会社と共同して開発を進めることとしており、早期の上市を目指して取組んで参ります。

平成24年4月から実施される新たな診療報酬制度の中で、今後は改めて後発品の使用促進に弾みがついていくものと思われませんが、当社としましては安定的な供給体制の維持に向け、既に平成22年に竣工した滑川工場の「Pentagon棟」に隣接させて、新たな製造棟「Pyramid棟」を平成24年4月に着工し、平成25年2月竣工予定で建設しております。また現在、愛知工場に建設中の凍結乾燥注射剤の製造ラインは、平成25年1月の完成を予定しております。これらの新しい製造設備は、当社グループに加わったヤクハン製薬株式会社と共に、当社グループの安定供給の基盤をより強固にするものと考えております。

また、平成24年6月には、当社の100%子会社である日医工ファーマ株式会社を吸収合併し、生産のほか業務全般の効率化を図り、コスト競争力の強化を目指して参ります。

なお、第2四半期累計期間の業績予想につきましては、直近の動向を踏まえ、平成24年1月12日に公表しました業績見通しの内容から変更しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ56億69百万円増加し、884億55百万円となりました。これはたな卸資産の増加22億88百万円や、設備投資により有形固定資産が22億70百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては47億34百万円増加し、429億27百万円となりました。これは買掛債務の増加28億13百万円や、長短借入金が増加した31億13百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては9億35百万円増加し、455億28百万円となりました。これは、利益剰余金が増加した6億89百万円増加などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億6百万円増加し、56億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況の詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において36億27百万円の収入超過となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上22億98百万円、仕入債務の増加21億84百万円、減価償却費の計上14億58百万円、売上債権の減少11億84百万円があったものの、法人税等の支払額19億69百万円、たな卸資産の増加17億98百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において15億94百万円の支出超過となりました。これは、有形固定資産の取得による支出16億8百万円などがあったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において1億26百万円の支出超過となりました。これは、長短期借入金金が5億93百万円増加したものの、配当金の支払額が6億33百万円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 11月期	平成21年 11月期	平成22年 11月期	平成23年 11月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	31.5	32.7	39.8	53.9	51.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	146.7	129.4	144.8	84.2	83.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	35.2	2.5	6.9	11.5	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.5	28.9	10.6	7.8	83.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 平成24年3月期は、決算期変更により4ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、4ヶ月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の確保に留意して財務体質の改善強化を進めるとともに、株主の皆様への適切な利益還元を継続することを利益配分の基本方針としております。このため、業績に応じた利益配分を考慮しながら、内部留保金については有利子負債の圧縮及び医薬品の開発と安定的供給のための設備投資資金に充当したいと考えております。

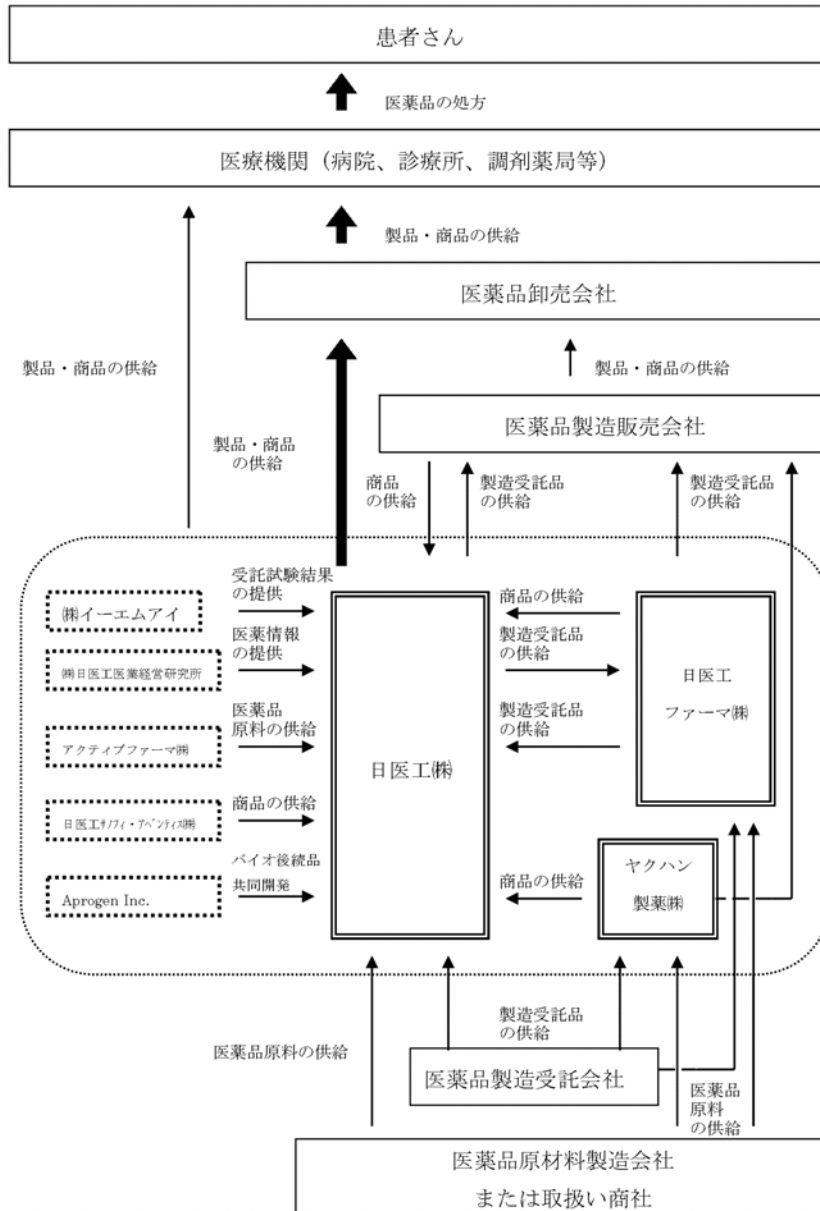
当期は、決算期を3月に変更したことにより、平成23年12月1日から平成24年3月31日まで4ヶ月間の変則決算となりました。当期末の配当につきましては、前期末配当の16.00円を基本に、期間4ヶ月に相当する額として、1株当たり10.70円とする予定です。

なお、次期の配当につきましては、第2四半期末で1株当たり16.00円、期末で1株当たり16.00円（年間1株当たり32.00円）として予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社6社（連結子会社3社：日医工ファーマ株式会社、ヤクハン製薬株式会社他1社、非連結子会社3社：株式会社イーエムアイ、株式会社日医工医薬経営研究所他1社）及び関連会社3社（持分法非適用関連会社：アクティブファーマ株式会社、日医工サノフィ・アベンティス株式会社、Aprogen Inc.）で構成されています。

事業系統図



⋯⋯⋯ は、当社グループの範囲を示します。

▭ は、当社グループで連結対象会社を示します。

⋯⋯⋯ は、当社グループで非連結の子会社及び持分法非適用関連会社を示します。

→ の方向はモノとサービスの流れる方向を示します。

← は、当企業集団の事業のうち、販売の主力を示します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

a 経営の基本方針

当社グループは、「信頼される医薬品の開発と供給を通して社会に貢献する」ことを経営理念としております。

急速な人口高齢化の進行を背景とした医療費支出の増加から、わが国医療保険財政は窮迫が止まらず、医療費の合理化と適正化を図るため医療保険制度の改革が引き続き推進されています。併せて、ここ数年患者負担の軽減や医療保険財政の改善に向けての対策の一つとして、ジェネリック医薬品使用促進のための諸施策が推進されています。

当社グループはこうした社会的要請を十分認識し、積極的な企業活動を展開することにより顧客、株主、社員さらに企業を取り巻く方々に対する責任を果たすとともに、社会に貢献してまいりたいと考えております。

このような経営方針の下、「我々は、我々のジェネリック医薬品が世界の患者、薬剤師、医師、卸売業者、製薬企業に必要とされ提供し続ける為に自ら存続する努力を行い、ジェネリックメーカーとして世界で卓越する」を当社グループのミッション・ステートメントとし、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーとの適切な関係を長期的・持続的に維持し、説明責任をしっかりと果たしていくことが、当社グループの企業価値・株主共同利益の向上に資するものと考えております。

b コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社グループは、法令遵守を徹底し、経営の透明性、企業倫理の意識を高め、的確な意思決定と迅速な業務執行を行っていくことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、その充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、今後ともその体制の確立に向け積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、これからも法令遵守を基本とした上で、社会の要求や各種リスクを的確に把握の上、市場動向に果敢に挑戦できるための最適な意思決定の仕組みについて見直しを絶えず行い、経営効率化の推進、競争力の強化を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国民医療費の抑制策としてのジェネリック医薬品の使用促進は、平成14年4月に「後発品を含む処方、調剤、情報提供」に対する診療報酬上のインセンティブ付与として具体化され、国立病院及び国立大学病院の法人化や特定機能病院における入院医療の包括評価の採用に進展し、平成18年4月には処方せん様式の変更がなされました。平成19年6月には「平成24年度までに後発医薬品の数量シェアを30%(現状から倍増)以上にする」ことが閣議決定され、平成20年4月には処方せん様式の再変更、平成22年4月には診療報酬改定による後発医薬品調剤体制加算の大幅上げが行われるなど、これまで数々の普及拡大策の実施が行われてきており、さらに平成24年4月からは、後発医薬品調剤体制加算の基準と加算点数の引き上げ、薬剤服用歴管理指導料に後発品情報提供を含めて加算、後発品のある医薬品の処方せんに一般名記載で加算などの施策が実施されています。

一方、平成17年4月の改正薬事法により、品質保証、市販後安全対策の一層の充実が求められるようになり、平成18年3月には厚生労働省からジェネリック医薬品の供給基準に関し①薬価収載されている後発品について、先発品の全規格を取り揃えること、②全国的に安定供給できる体制を整えること、③情報提供の充実を図ることを内容とする基準が示されました。さらに、平成19年10月には「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」が示されるなど、ジェネリック医薬品に対する信頼性向上に向けての取組強化も強く求められました。

こうした中で当社グループは、平成24年3月に第6次中期経営計画「Pyramid」（平成24年4月から平成28年3月までの4事業年度）を策定しました。「Pyramid」では、ビジョンとして掲げた「ジェネリックメーカー世界TOP10」に入ることを実現するため、組織力を引き上げて企業基盤を固めながら、次に掲げる4つの戦略を実行してまいります。

① ブランド戦略

世界のお客様に、他社では得難い日医工独自の製品・サービスを提供し続け、お客様に満足を感じて頂き、ジェネリックメーカーとしてなくてはならない存在となる。

② ユーザー戦略

お客様の要望を製品・サービスに変えて提供するとともに、お客様の要望を吸収し、製品・サービスの向上に繋げる。

③ 差別化戦略

全社員がお客様への日医工の価値とは何かを追求し、今後の競争の原動力として強化する。

④ コスト戦略

利益を創造し続けるため、コスト管理手法を磨くことに挑戦する。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 4,126,371	※3 6,299,320
受取手形及び売掛金	24,666,216	※7 23,871,371
有価証券	1,666	1,666
商品及び製品	13,245,668	14,643,869
仕掛品	2,879,860	3,223,429
原材料及び貯蔵品	4,163,779	4,710,133
繰延税金資産	1,050,821	698,696
その他	856,475	※7 990,085
貸倒引当金	△443,000	△463,130
流動資産合計	50,547,859	53,975,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,384,576	12,204,591
機械装置及び運搬具（純額）	3,565,361	3,630,152
工具、器具及び備品（純額）	980,918	899,968
土地	※5 3,803,962	※5 4,066,333
リース資産（純額）	1,189,852	1,373,148
建設仮勘定	122,739	1,144,112
有形固定資産合計	※2, ※3 21,047,411	※2, ※3 23,318,307
無形固定資産		
のれん	※6 804,186	※6 1,149,688
リース資産	424,208	384,096
その他	3,961,365	3,546,322
無形固定資産合計	5,189,760	5,080,107
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,110,800	※1 4,316,928
長期貸付金	698,706	755,692
繰延税金資産	877,269	705,080
その他	460,138	448,781
貸倒引当金	△145,625	△144,625
投資その他の資産合計	6,001,290	6,081,857
固定資産合計	32,238,462	34,480,271
資産合計	82,786,322	88,455,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 13,350,605	※3, ※7 16,164,131
短期借入金	5,417,111	※3 5,850,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,359,344	※3 2,745,244
リース債務	495,224	558,676
未払金	2,158,746	2,388,368
未払費用	1,129,274	449,472
未払法人税等	2,038,000	534,310
預り金	86,947	147,690
返品調整引当金	60,000	57,000
賞与引当金	—	477,718
その他	97,076	132,348
流動負債合計	27,192,330	29,504,960
固定負債		
長期借入金	※3 6,158,774	※3 8,453,358
リース債務	1,278,954	1,359,085
繰延税金負債	415,333	357,641
再評価に係る繰延税金負債	※5 291,251	※5 255,205
退職給付引当金	2,786,489	2,923,252
資産除去債務	50,251	54,197
その他	19,840	19,556
固定負債合計	11,000,894	13,422,294
負債合計	38,193,225	42,927,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,557,728	13,557,728
資本剰余金	12,339,572	12,321,293
利益剰余金	19,670,809	20,360,670
自己株式	△1,197,786	△1,104,305
株主資本合計	44,370,324	45,135,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38,864	95,387
土地再評価差額金	※5 261,637	※5 297,683
その他の包括利益累計額合計	222,772	393,070
純資産合計	44,593,096	45,528,458
負債純資産合計	82,786,322	88,455,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	77,740,645	26,998,799
売上原価	※1, ※3 46,423,717	※1, ※3 16,940,916
売上総利益	31,316,927	10,057,883
返品調整引当金繰入額	12,000	—
返品調整引当金戻入額	—	3,130
差引売上総利益	31,304,927	10,061,013
販売費及び一般管理費	※2, ※3 23,812,878	※2, ※3 7,921,401
営業利益	7,492,048	2,139,612
営業外収益		
受取利息	13,771	4,371
受取配当金	23,830	62,336
負ののれん償却額	18,630	6,210
共同開発費用分担金	47,810	9,311
受取補償金	71,956	44,460
受取販売手数料	51,384	48,749
その他	134,182	92,036
営業外収益合計	361,566	267,476
営業外費用		
支払利息	188,042	48,325
支払手数料	34,947	14,240
売上債権売却損	86,772	30,124
株式交付費	100,517	—
その他	133,706	13,651
営業外費用合計	543,987	106,342
経常利益	7,309,627	2,300,746
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,392	—
退職給付制度改定益	25,853	—
特別利益合計	29,245	—
特別損失		
固定資産処分損	※5 132,168	※5 2,596
投資有価証券評価損	101,914	—
製品等自主回収費用	229,525	—
災害による損失	※6 233,780	—
その他	55,741	—
特別損失合計	753,130	2,596
税金等調整前当期純利益	6,585,742	2,298,149
法人税、住民税及び事業税	2,975,604	509,353
法人税等調整額	△297,870	458,276
法人税等合計	2,677,733	967,630
少数株主損益調整前当期純利益	3,908,009	1,330,519
当期純利益	3,908,009	1,330,519

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,908,009	1,330,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,197	134,251
土地再評価差額金	—	36,045
その他の包括利益合計	12,197	* 170,297
包括利益	3,920,207	1,500,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,920,207	1,500,817
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,270,208	13,557,728
当期変動額		
新株の発行	8,287,520	—
当期変動額合計	8,287,520	—
当期末残高	13,557,728	13,557,728
資本剰余金		
当期首残高	4,051,245	12,339,572
当期変動額		
自己株式の処分	806	△18,278
新株の発行	8,287,520	—
当期変動額合計	8,288,326	△18,278
当期末残高	12,339,572	12,321,293
利益剰余金		
当期首残高	16,960,184	19,670,809
当期変動額		
剰余金の配当	△1,197,383	△640,658
当期純利益	3,908,009	1,330,519
当期変動額合計	2,710,625	689,860
当期末残高	19,670,809	20,360,670
自己株式		
当期首残高	△392,671	△1,197,786
当期変動額		
自己株式の取得	△861,101	△250
自己株式の処分	55,986	93,732
当期変動額合計	△805,115	93,481
当期末残高	△1,197,786	△1,104,305
株主資本合計		
当期首残高	25,888,968	44,370,324
当期変動額		
新株の発行	16,575,040	—
剰余金の配当	△1,197,383	△640,658
当期純利益	3,908,009	1,330,519
自己株式の取得	△861,101	△250
自己株式の処分	56,792	75,453
当期変動額合計	18,481,356	765,063
当期末残高	44,370,324	45,135,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△51,062	△38,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,197	134,251
当期変動額合計	12,197	134,251
当期末残高	△38,864	95,387
土地再評価差額金		
当期首残高	261,637	261,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	36,045
当期変動額合計	—	36,045
当期末残高	261,637	297,683
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	210,574	222,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,197	170,297
当期変動額合計	12,197	170,297
当期末残高	222,772	393,070
純資産合計		
当期首残高	26,099,542	44,593,096
当期変動額		
新株の発行	16,575,040	—
剰余金の配当	△1,197,383	△640,658
当期純利益	3,908,009	1,330,519
自己株式の取得	△861,101	△250
自己株式の処分	56,792	75,453
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,197	170,297
当期変動額合計	18,493,553	935,361
当期末残高	44,593,096	45,528,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,585,742	2,298,149
減価償却費	4,201,366	1,458,885
のれん償却額	153,191	47,028
負ののれん償却額	△18,630	△6,210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	94,000	13,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	122,589	68,529
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	12,000	△3,130
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	467,092
受取利息及び受取配当金	△37,601	△66,707
支払利息	188,042	48,325
投資有価証券評価損益 (△は益)	101,914	—
固定資産売却損益 (△は益)	△3,392	—
固定資産処分損益 (△は益)	132,168	2,596
株式交付費	100,517	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,096,218	1,184,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,627,865	△1,798,920
仕入債務の増減額 (△は減少)	98,074	2,184,351
未払費用の増減額 (△は減少)	55,776	△685,786
その他	494,138	411,860
小計	3,555,813	5,624,280
利息及び配当金の受取額	32,068	17,105
利息の支払額	△176,507	△43,736
法人税等の支払額	△2,039,744	△1,969,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,371,629	3,627,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,520,000	—
定期預金の払戻による収入	1,600,084	—
有価証券の売却による収入	666	666
投資有価証券の取得による支出	△118,178	△2,001
有形固定資産の取得による支出	△4,437,876	△1,608,235
有形固定資産の売却による収入	15,654	410
無形固定資産の取得による支出	△2,902,238	—
関係会社株式の取得による支出	△1,711,440	△3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※4 113,792
貸付けによる支出	△434,700	△100,000
貸付金の回収による収入	24,760	1,220
その他	△21,606	2,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,504,875	△1,594,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,029,888	△457,111
長期借入れによる収入	※3 6,379,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	※3 △2,749,729	△849,836
株式の発行による収入	16,474,522	—
自己株式の取得による支出	※3 △861,101	△250
自己株式の売却による収入	※3 30,692	※3 75,453
ストックオプションの行使による収入	26,100	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△428,147	△161,433
配当金の支払額	△1,196,128	△633,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,645,318	△126,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,512,054	1,906,420
現金及び現金同等物の期首残高	1,186,816	3,698,871
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,698,871	※1 5,605,291

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 日医工ファーマ(株) ヤクハン製薬(株) 上記のうち、ヤクハン製薬(株)については、当連結会計年度における同社の株式取得に伴い、その子会社1社を含め、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日が当連結会計年度末日であるため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)イーエムアイ (株)日医工医業経営研究所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 (株)イーエムアイ(非連結子会社) (株)日医工医業経営研究所(非連結子会社) アクティブファーマ(株)(関連会社) 日医工サノフィ・アベンティス(株)(関連会社) Aprogen Inc. (関連会社) (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>				
3. 連結決算日の変更に関する事項	<p>当社は、主要取引先の事業年度や診療報酬制度の改定をはじめとした各種制度変更実施のタイミングに当社事業年度を合致させ効率的な事業運営を推進するために、平成24年2月28日開催の第47期定時株主総会の決議により、決算日を11月30日から3月31日に変更しております。</p> <p>当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は、平成23年12月1日から平成24年3月31日までの4ヶ月となっております。</p>				
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="587 1738 1091 1809"><thead><tr><th>会社名</th><th>決算日</th></tr></thead><tbody><tr><td>日医工ファーマ(株)</td><td>11月30日 (注)</td></tr></tbody></table> <p>(注) 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	会社名	決算日	日医工ファーマ(株)	11月30日 (注)
会社名	決算日				
日医工ファーマ(株)	11月30日 (注)				

項目	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 a. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） b. その他有価証券 1. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 2. 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。 ③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしております。 ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年で均等償却し、毎期の費用に計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	のれん及び平成22年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、償却年数は5～10年間であります。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。

(7)表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました549,914千円は、「未払費用の増減額(△は減少)」55,776千円、「その他」494,138千円として組み替えております。</p>

(8)追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年12月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、平成23年7月12日開催の取締役会において、平成24年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である日医工ファーマ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成23年7月12日に合併契約書を締結しております。

また、平成23年9月20日開催の取締役会において本合併の効力発生日を2ヶ月延期し、平成24年6月1日とすることを決議し、平成23年9月20日に変更に係る合意書を締結しております。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社及び日医工ファーマ株式会社(内容:医薬品の製造及び販売)

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、日医工ファーマ株式会社は解散いたします。

(3) 結合後企業の名称

日医工株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

日医工ファーマ株式会社は、医薬品の製造及び販売を主な事業としており、当社の完全子会社であります。本合併により、一層の生産効率の向上、コスト競争力の強化に一体となって努め業績向上を果たし、ジェネリックメーカーとして持続的な発展をめざしてまいります。

2. 合併比率及びその算定方法、交付又は交付予定の株式数、企業結合後に増加する資本金の額

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、合併比率の取決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。

(「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の会計処理について)

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を平成23年7月より導入しております。

本プランでは、当社が信託銀行に「日医工従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、設定後5年間にわたり「日医工従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)が取得する規模の当社株式を予め取得し、その後、信託終了まで毎月持株会へ売却します。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証による銀行借入を行っております。

信託終了時点において、持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当社株式売却益相当額が信託残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残債について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき当社が弁済することになります。

当該従持信託については、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に従持信託が所有する当社株式数は331,000株であります。

(9)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																										
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,072,063千円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,581,118千円</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">841,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">907,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,759,180千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記の資産は下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">54,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,671,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,727,064千円</td> </tr> </table> <p>4. —</p> <p>※5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額を固定資産評価基準にしたがって割戻しすることによって、地価公示価格相当額を算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年11月30日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△751,066千円</td> </tr> </table> <p>※6. のれん及び負ののれんの表示</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん813,502千円と負ののれん9,315千円を相殺した差額804,186千円を固定資産の「のれん」に計上しております。</p> <p>7. —</p>	投資有価証券(株式)	3,072,063千円	建物及び構築物	841,202千円	土地	907,977千円	現金及び預金(定期預金)	10,000千円	合計	1,759,180千円	買掛金	1,564千円	1年内返済予定の長期借入金	54,000千円	長期借入金	1,671,500千円	合計	1,727,064千円	再評価を行った年月日	平成13年11月30日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△751,066千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,075,063千円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 21,318,071千円</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,754,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">370,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,114,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,352,758千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記の資産は下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">495,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">256,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,960,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,714,699千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 255,350千円</p> <p>※5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額を固定資産評価基準にしたがって割戻しすることによって、地価公示価格相当額を算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年11月30日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△753,552千円</td> </tr> </table> <p>※6. のれん及び負ののれんの表示</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん1,152,794千円と負ののれん3,105千円を相殺した差額1,149,688千円を固定資産の「のれん」に計上しております。</p> <p>※7. 当連結会計年度の末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">557,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">84,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他(営業外受取手形)</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">144,370千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,075,063千円	建物及び構築物	1,754,397千円	機械及び装置	370,041千円	工具器具及び備品	12,842千円	土地	1,114,977千円	現金及び預金(定期預金)	100,500千円	合計	3,352,758千円	買掛金	3,129千円	短期借入金	495,000千円	1年内返済予定の長期借入金	256,300千円	長期借入金	2,960,270千円	合計	3,714,699千円	再評価を行った年月日	平成13年11月30日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△753,552千円	受取手形	557,011千円	割引手形	84,218千円	流動資産その他(営業外受取手形)	250千円	支払手形	144,370千円
投資有価証券(株式)	3,072,063千円																																																										
建物及び構築物	841,202千円																																																										
土地	907,977千円																																																										
現金及び預金(定期預金)	10,000千円																																																										
合計	1,759,180千円																																																										
買掛金	1,564千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	54,000千円																																																										
長期借入金	1,671,500千円																																																										
合計	1,727,064千円																																																										
再評価を行った年月日	平成13年11月30日																																																										
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△751,066千円																																																										
投資有価証券(株式)	3,075,063千円																																																										
建物及び構築物	1,754,397千円																																																										
機械及び装置	370,041千円																																																										
工具器具及び備品	12,842千円																																																										
土地	1,114,977千円																																																										
現金及び預金(定期預金)	100,500千円																																																										
合計	3,352,758千円																																																										
買掛金	3,129千円																																																										
短期借入金	495,000千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	256,300千円																																																										
長期借入金	2,960,270千円																																																										
合計	3,714,699千円																																																										
再評価を行った年月日	平成13年11月30日																																																										
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△753,552千円																																																										
受取手形	557,011千円																																																										
割引手形	84,218千円																																																										
流動資産その他(営業外受取手形)	250千円																																																										
支払手形	144,370千円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)																										
<p>※1. たな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、洗替え方式により算定したたな卸資産評価損85,843千円が売上原価に含まれております。</p>	<p>※1. たな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、洗替え方式により算定したたな卸資産評価損168,667千円が売上原価に含まれております。</p>																										
<p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれている主な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">10,336,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当等</td> <td style="text-align: right;">4,157,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,065,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">247,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">153,191千円</td> </tr> </table>	販売促進費	10,336,331千円	給料及び手当等	4,157,430千円	研究開発費	2,065,940千円	貸倒引当金繰入額	85,762千円	退職給付費用	247,468千円	のれん償却額	153,191千円	<p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれている主な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,556,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当等</td> <td style="text-align: right;">1,135,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">269,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">783,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">47,028千円</td> </tr> </table>	販売促進費	3,556,293千円	給料及び手当等	1,135,234千円	賞与引当金繰入額	269,426千円	研究開発費	783,362千円	貸倒引当金繰入額	13,650千円	退職給付費用	89,513千円	のれん償却額	47,028千円
販売促進費	10,336,331千円																										
給料及び手当等	4,157,430千円																										
研究開発費	2,065,940千円																										
貸倒引当金繰入額	85,762千円																										
退職給付費用	247,468千円																										
のれん償却額	153,191千円																										
販売促進費	3,556,293千円																										
給料及び手当等	1,135,234千円																										
賞与引当金繰入額	269,426千円																										
研究開発費	783,362千円																										
貸倒引当金繰入額	13,650千円																										
退職給付費用	89,513千円																										
のれん償却額	47,028千円																										
<p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,065,940千円</p>	<p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 783,362千円</p>																										
<p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,271千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,121千円	工具、器具及び備品	2,271千円	<p>4. —</p>																						
機械装置及び運搬具	1,121千円																										
工具、器具及び備品	2,271千円																										
<p>※5. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">125,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,349千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	125,015千円	機械装置及び運搬具	2,803千円	工具、器具及び備品	4,349千円	<p>※5. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	561千円	機械装置及び運搬具	2,002千円	工具、器具及び備品	32千円														
建物及び構築物	125,015千円																										
機械装置及び運搬具	2,803千円																										
工具、器具及び備品	4,349千円																										
建物及び構築物	561千円																										
機械装置及び運搬具	2,002千円																										
工具、器具及び備品	32千円																										
<p>※6. 災害による損失の内容は、東日本大震災によるもので、被災地に対する支援物資及び義援金の支払額、被災した得意先の支援費用並びに当社グループ工場の復旧費用等であります。</p>	<p>6. —</p>																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年12月1日 至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	137,361千円
組替調整額	—
税効果調整前	137,361
税効果額	△3,109
その他有価証券評価差額金	134,251

土地再評価差額金:

税効果額	36,045
その他の包括利益合計	170,297

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	32,729,417	8,000,000	—	40,729,417
合計	32,729,417	8,000,000	—	40,729,417
自己株式(注)2,3				
当社が保有する普通株式	332,431	409	18,000	314,840
従持信託が保有する普通株式	—	389,100	15,700	373,400
合計	332,431	389,509	33,700	688,240

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加8,000,000株は、一般募集による新株式発行による増加7,000,000株及び第三者割当による新株式発行による増加1,000,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加389,509株は、単元未満株式の買取りによる増加409株及び従持信託による取得に伴う増加389,100株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少33,700株はストック・オプションの権利行使による減少18,000株及び従持信託から持株会への譲渡に伴う減少15,700株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	550,748	(注) 17.00	平成22年11月30日	平成23年2月28日
平成23年7月12日 取締役会	普通株式	646,635	16.00	平成23年5月31日	平成23年8月12日

(注) 平成23年2月25日定時株主総会決議の1株当たり配当額は、普通配当15.00円と記念配当2.00円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	(注) 646,633	利益剰余金	16.00	平成23年11月30日	平成24年2月29日

(注) 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式373,400株に対する配当金5,974千円を含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,729,417	—	—	40,729,417
合計	40,729,417	—	—	40,729,417
自己株式（注）				
当社が保有する普通株式	314,840	138	—	314,978
従持信託が保有する普通株式	373,400	—	42,400	331,000
合計	688,240	138	42,400	645,978

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加138株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少42,400株は従持信託から持株会への譲渡に伴う減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	（注）646,633	16.00	平成23年11月30日	平成24年2月29日

（注）配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式373,400株に対する配当金5,974千円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	（注）432,434	利益剰余金	10.70	平成24年3月31日	平成24年6月25日

（注）配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式331,000株に対する配当金3,541千円を含めて記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,126,371千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△427,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,698,871千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ564,783千円です。</p> <p>※3. 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には従持信託に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従持信託における長期借入れによる収入</td> <td style="text-align: right;">864,000千円</td> </tr> <tr> <td>従持信託における長期借入金の返済による支出</td> <td style="text-align: right;">△28,030千円</td> </tr> <tr> <td>従持信託における自己株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△860,169千円</td> </tr> <tr> <td>従持信託における持株会への自己株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">30,692千円</td> </tr> </table> <p>4. —</p>	現金及び預金勘定	4,126,371千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△427,500千円	現金及び現金同等物	3,698,871千円	従持信託における長期借入れによる収入	864,000千円	従持信託における長期借入金の返済による支出	△28,030千円	従持信託における自己株式の取得による支出	△860,169千円	従持信託における持株会への自己株式の売却による収入	30,692千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,299,320千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△694,028千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,605,291千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ298,142千円です。</p> <p>※3. 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には従持信託に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従持信託における持株会への自己株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">75,453千円</td> </tr> </table> <p>※4. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容</p> <p>株式の取得により新たにヤクハン製薬㈱及びその子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにヤクハン製薬㈱の株式の取得価額とヤクハン製薬㈱の株式の取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,325,741千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,685,399千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,895,778千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,470,408千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">386,319千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヤクハン製薬㈱の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,273千円</td> </tr> <tr> <td>ヤクハン製薬㈱等の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△145,066千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引き：ヤクハン製薬㈱の株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,792千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,299,320千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△694,028千円	現金及び現金同等物	5,605,291千円	従持信託における持株会への自己株式の売却による収入	75,453千円	流動資産	1,325,741千円	固定資産	1,685,399千円	流動負債	△1,895,778千円	固定負債	△1,470,408千円	のれん	386,319千円	ヤクハン製薬㈱の株式の取得価額	31,273千円	ヤクハン製薬㈱等の現金及び現金同等物	△145,066千円	差引き：ヤクハン製薬㈱の株式の取得による収入	113,792千円
現金及び預金勘定	4,126,371千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△427,500千円																																						
現金及び現金同等物	3,698,871千円																																						
従持信託における長期借入れによる収入	864,000千円																																						
従持信託における長期借入金の返済による支出	△28,030千円																																						
従持信託における自己株式の取得による支出	△860,169千円																																						
従持信託における持株会への自己株式の売却による収入	30,692千円																																						
現金及び預金勘定	6,299,320千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△694,028千円																																						
現金及び現金同等物	5,605,291千円																																						
従持信託における持株会への自己株式の売却による収入	75,453千円																																						
流動資産	1,325,741千円																																						
固定資産	1,685,399千円																																						
流動負債	△1,895,778千円																																						
固定負債	△1,470,408千円																																						
のれん	386,319千円																																						
ヤクハン製薬㈱の株式の取得価額	31,273千円																																						
ヤクハン製薬㈱等の現金及び現金同等物	△145,066千円																																						
差引き：ヤクハン製薬㈱の株式の取得による収入	113,792千円																																						

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年3月31日）

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一セグメント区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱メディセオ	15,171,997	医薬品事業
㈱スズケン	11,158,673	医薬品事業
アルフレッサ㈱	10,349,928	医薬品事業
東邦薬品㈱	9,277,586	医薬品事業

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一セグメント区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱メディセオ	5,426,283	医薬品事業
㈱スズケン	4,123,763	医薬品事業
アルフレッサ㈱	3,912,947	医薬品事業
東邦薬品㈱	3,304,258	医薬品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年3月31日）

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

機械装置及び工具、器具及び備品であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度 (平成23年11月30日)			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	126,132	100,550	25,581
工具、器具及び備品	406,170	332,100	74,070
合計	532,302	432,650	99,651

当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	109,132	91,234	17,898
工具、器具及び備品	344,372	294,282	50,089
合計	453,504	385,516	67,987

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内 (千円)	80,724	60,454
1年超 (千円)	27,018	14,384
合計 (千円)	107,743	74,838

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料 (千円)	152,601	33,849
減価償却費相当額 (千円)	147,959	31,664
支払利息相当額 (千円)	4,764	852

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内(千円)	5,830	5,794
1年超(千円)	8,587	11,469
合計(千円)	14,417	17,263

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
①リース投資資産 投資その他の資産	73,161千円	70,383千円
②リース債務 流動負債・固定負債	73,161千円	70,383千円

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	日工サノフ イ・アベンテ イス㈱	東京都新宿区	50,000 (千円)	医薬品製造 販売業	(所有) 直接 49.0	医薬品の購入 役員の兼任	仕入高 (注)2	9,937,165	買掛金	1,054,589
	Aprogen Inc.	韓国デジュン	18,159,261 (千ウォン)	バイオ医薬 品の開発	(所有) 直接 44.8	出資先 役員の兼任	増資の引受 (注)3	1,705,440	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 商品の購入は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. バイオ後続品の開発を促進するため、第三者割当増資に応じ出資し、株式の追加取得を実施しております。

当連結会計年度(自平成23年12月1日 至平成24年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	日工サノフ イ・アベンテ イス㈱	東京都新宿区	50,000	医薬品製造 販売業	(所有) 直接 49.0	医薬品の購入 役員の兼任	仕入高 (注)2	4,285,099	買掛金	1,038,568

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 商品の購入は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	一千円	204,818千円
退職給付引当金	1,125,741千円	1,047,427千円
貸倒引当金	96,081千円	209,534千円
その他	1,298,594千円	809,013千円
繰延税金資産小計	2,520,418千円	2,270,794千円
評価性引当額	△166,429千円	△476,634千円
繰延税金資産合計	2,353,988千円	1,794,159千円
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	67,884千円	59,482千円
評価性引当額	△67,884千円	△59,482千円
再評価に係る繰延税金資産合計	一千円	一千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	△291,251千円	△255,205千円
再評価に係る繰延税金負債合計	△291,251千円	△255,205千円
繰延税金負債		
資産除去債務	△12,245千円	△11,657千円
資本連結に伴う評価差額	△567,809千円	△496,100千円
その他有価証券評価差額金	△67,864千円	△75,281千円
特別償却準備金	△193,311千円	△164,985千円
その他	一千円	△108千円
繰延税金負債合計	△841,230千円	△748,132千円
繰延税金資産の純額	1,221,507千円	790,821千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
—	<p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より3年間は37.8%、以後は35.4%に変動いたします。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産が178,631千円、再評価に係る繰延税金負債が36,045千円、繰延税金負債が99,282千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が10,674千円、土地再評価差額金が36,045千円それぞれ増加し、法人税等調整額が90,023千円増加しております。</p>

4. 連結決算日後の税率変更

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より3年間は37.8%、以後は35.4%に変動いたします。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産が129,494千円、再評価に係る繰延税金負債が36,045千円、繰延税金負債が96,849千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が8,399千円、土地再評価差額金が36,045千円それぞれ増加し、法人税等調整額が41,044千円増加いたします。</p>	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、営業取引に係る支払計画及び医薬品の製造及び販売を行うための設備投資計画等に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金等で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は実施しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券である株式及び債券については、発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。株式については主に業務上の関係を有する企業の株式であり、債券については、適宜、経済情勢、金融情勢の把握につとめ、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払費用並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の調達であり、短期の国内市場の金利状況を反映した変動金利での資金調達を行っております。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。このうち一部については、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、毎月及び適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります（重要性の乏しいものは省略しております）。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,126,371	4,126,371	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,666,216	24,666,216	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,332	2,332	—
その他有価証券	799,850	799,850	—
資産計	29,594,770	29,594,770	—
(4) 支払手形及び買掛金	13,350,605	13,350,605	—
(5) 短期借入金	5,417,111	5,417,111	—
(6) 未払金	2,158,746	2,158,746	—
(7) 未払費用	1,129,274	1,129,274	—
(8) 未払法人税等	2,038,000	2,038,000	—
(9) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	8,518,118	8,524,281	6,163
負債計	32,611,855	32,618,018	6,163

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,299,320	6,299,320	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,871,371	23,871,371	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,666	1,666	—
その他有価証券	992,105	992,105	—
資産計	31,164,463	31,164,463	—
(4) 支払手形及び買掛金	16,164,131	16,164,131	—
(5) 短期借入金	5,850,000	5,850,000	—
(6) 未払金	2,388,368	2,388,368	—
(7) 未払費用	449,472	449,472	—
(8) 未払法人税等	534,310	534,310	—
(9) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	11,198,602	11,225,330	26,728
(10) デリバティブ取引	—	—	—
負債計	36,584,884	36,611,612	26,728

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格等によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金及び金利スワップの特例処理の要件を満たし、金利スワップと一体として処理された長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しています。

(10) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)		時価 (千円)	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	132,000	120,000	※	—

※金利スワップについては特例処理を採用しており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	238,221	249,760
関係会社株式		
子会社株式	188,000	191,000
関連会社株式	2,884,063	2,884,063

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	4,126,371	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,666,216	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	1,666	666	—	—
合計	28,794,254	666	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	6,299,320	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,871,371	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	1,666	—	—	—
合計	30,172,358	—	—	—

4. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
長期借入金	2,112,732	1,297,072	1,098,500	1,650,470

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
長期借入金	2,384,628	1,419,950	1,677,180	2,020,010

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
その他	2,332	2,332	—
小計	2,332	2,332	—
合計	2,332	2,332	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
その他	1,666	1,666	—
小計	1,666	1,666	—
合計	1,666	1,666	—

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年11月30日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	186,672	142,841	43,831
② 債券	—	—	—
③ その他	270	270	0
小計	186,943	143,111	43,832
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	612,906	702,886	△89,979
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	612,906	702,886	△89,979
合計	799,850	845,997	△46,147

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 238,221千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	422,880	280,039	142,840
② 債券	—	—	—
③ その他	270	270	0
小計	423,150	280,309	142,841
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	568,954	620,581	△51,627
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	568,954	620,581	△51,627
合計	992,105	900,891	91,213

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 249,760千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

当連結会計年度において、有価証券について101,914千円（その他有価証券の株式101,914千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)																																
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>連結子会社である日医工ファーマ(株)は、その事業所ごとに適格退職年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度(総合設立型厚生年金基金)、あるいは適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成23年3月31日付で退職給付制度のうち適格退職年金制度を廃止し、平成23年4月1日より、その事業所ごとに確定拠出年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度(総合設立型厚生年金基金)、あるいは確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。本移行に伴い、退職給付制度改定益25,853千円を特別利益として計上しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="512 1122 956 1305"> <thead> <tr> <th></th> <th>東京薬業 厚生年金基金</th> <th>名古屋薬業 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>408,248百万円</td> <td>42,784百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の 給付債務の額</td> <td>454,863百万円</td> <td>51,046百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△46,614百万円</td> <td>△8,262百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金 拠出割合 (平成23年11月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="512 1451 956 1518"> <tbody> <tr> <td>東京薬業厚生年金基金</td> <td>0.12%</td> </tr> <tr> <td>名古屋薬業厚生年金基金</td> <td>1.25%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明 東京薬業厚生年金基金 上記(1)の差引額の要因は、年金財政上の過去勤務債務残高43,398百万円と、前年度からの繰越不足金3,215百万円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。</p> <p>名古屋薬業厚生年金基金 上記(1)の差引額の要因は、年金財政上の過去勤務債務残高4,203百万円と、前年度からの繰越不足金4,058百万円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。</p>		東京薬業 厚生年金基金	名古屋薬業 厚生年金基金	年金資産の額	408,248百万円	42,784百万円	年金財政上の 給付債務の額	454,863百万円	51,046百万円	差引額	△46,614百万円	△8,262百万円	東京薬業厚生年金基金	0.12%	名古屋薬業厚生年金基金	1.25%	<p>当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>連結子会社である日医工ファーマ(株)は、その事業所ごとに確定拠出年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度(総合設立型厚生年金基金)、あるいは確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。ヤクハン製薬(株)は中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="981 1122 1425 1305"> <thead> <tr> <th></th> <th>東京薬業 厚生年金基金</th> <th>名古屋薬業 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>408,248百万円</td> <td>42,784百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の 給付債務の額</td> <td>454,863百万円</td> <td>51,046百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△46,614百万円</td> <td>△8,262百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金 拠出割合 (平成24年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="981 1451 1425 1518"> <tbody> <tr> <td>東京薬業厚生年金基金</td> <td>0.12%</td> </tr> <tr> <td>名古屋薬業厚生年金基金</td> <td>1.29%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明 東京薬業厚生年金基金 上記(1)の差引額の要因は、年金財政上の過去勤務債務残高43,398百万円と、前年度からの繰越不足金3,215百万円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。</p> <p>名古屋薬業厚生年金基金 上記(1)の差引額の要因は、年金財政上の過去勤務債務残高4,203百万円と、前年度からの繰越不足金4,058百万円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。</p>		東京薬業 厚生年金基金	名古屋薬業 厚生年金基金	年金資産の額	408,248百万円	42,784百万円	年金財政上の 給付債務の額	454,863百万円	51,046百万円	差引額	△46,614百万円	△8,262百万円	東京薬業厚生年金基金	0.12%	名古屋薬業厚生年金基金	1.29%
	東京薬業 厚生年金基金	名古屋薬業 厚生年金基金																																
年金資産の額	408,248百万円	42,784百万円																																
年金財政上の 給付債務の額	454,863百万円	51,046百万円																																
差引額	△46,614百万円	△8,262百万円																																
東京薬業厚生年金基金	0.12%																																	
名古屋薬業厚生年金基金	1.25%																																	
	東京薬業 厚生年金基金	名古屋薬業 厚生年金基金																																
年金資産の額	408,248百万円	42,784百万円																																
年金財政上の 給付債務の額	454,863百万円	51,046百万円																																
差引額	△46,614百万円	△8,262百万円																																
東京薬業厚生年金基金	0.12%																																	
名古屋薬業厚生年金基金	1.29%																																	

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
2. 退職給付債務に関する事項		
(1) 退職給付債務	△3,145,451千円	△3,222,131千円
(2) 年金資産	—千円	—千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△3,145,451千円	△3,222,131千円
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	34,138千円	31,293千円
(5) 未認識数理計算上の 差異	324,823千円	267,585千円
(6) 未認識過去勤務債務	—千円	—千円
(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)	△2,786,489千円	△2,923,252千円
(8) 前払年金費用	—千円	—千円
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	△2,786,489千円	△2,923,252千円
(注) 連結子会社は、退職給付 債務の算定にあたり、簡便 法を採用しております。	また、確定拠出年金制度への資産移換 額は110,291千円であり、全額移換して おります。	—
3. 退職給付費用に関する事項		
(1) 勤務費用	238,427千円	148,863千円
(2) 利息費用	25,548千円	8,645千円
(3) 期待運用収益	—千円	—千円
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	8,534千円	2,844千円
(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	112,595千円	27,068千円
(6) 過去勤務債務の費用 処理額	—千円	—千円
(7) 退職給付費用	385,105千円	187,422千円
(8) その他	62,105千円	22,001千円
(9) 計	447,211千円	209,423千円
	(注) 「(8)その他」は、確定拠出年金へ の掛金支払額であります。	(注) 「(8)その他」は、確定拠出年金へ の掛金支払額であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
4. 退職給付債務等の計算の 基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の 期間配分方法 (2) 割引率 (3) 期待運用収益率 (4) 過去勤務債務の額の 処理年数 (5) 数理計算上の差異の 処理年数 (6) 会計基準変更時差異の 処理年数	期間定額基準 1.0% — 8年 8年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定率法により、翌 連結会計年度から費用処理しております。 15年	同左 同左 — 同左 同左 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	決議年月日 平成18年2月24日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 31名 子会社取締役 3名 子会社従業員 21名
ストック・オプション数	普通株式 144,000株
付与日	平成18年4月25日
権利確定条件	権利確定日(平成20年2月29日)に当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要します。 権利確定日以前に取締役、監査役が任期満了により退任した場合、執行役員及び従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利不確定による失効とはみなさないこととします。執行役員及び従業員が自己都合により退職した場合は、権利不確定による失効とします。 ストック・オプションとしての新株予約権の相続人は権利を獲得することができないものとします。 その他の条件については、取締役会の決議に定めるところによるものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年3月1日から 平成23年2月28日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	決議年月日 平成18年2月24日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	21,000
権利確定	—
権利行使	18,000
失効	3,000
未行使残	—

② 単価情報

	決議年月日 平成18年2月24日
権利行使価格 (円)	1,450
行使時平均株価 (円)	2,651
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

ヤクハン製薬株式会社 その子会社1社 (内容:医薬品の製造及び販売)

(2) 企業結合を行った主な理由

殺菌消毒剤等の局方医薬品を中心とした製造販売を営むヤクハン製薬株式会社が当社グループの一員になることで、約90品目の製品が増えることとなり、この製品群を日医工の販売ルートに乗せることによって、全国のDPC病院を中心とした医療機関への納入が可能となります。また、生産面においても更に安定的な供給と効率的な製造を行うことができ、高いシナジー効果が期待できることから子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年3月14日

(4) 企業結合の法的形式並びに主な結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

主な結合後企業の名称 ヤクハン製薬株式会社

(5) 取得した議決権比率

異動直前に所有していた議決権比率 0%

異動後の議決権比率 78.2%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績

みなし取得日が当連結会計年度末日であるため、貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 93千円

取得に直接要した費用

買収に係る業務委託料 31,180千円

取得原価 31,273千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

のれん 386,319千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,325,741千円

固定資産 1,685,399千円

資産合計 3,011,140千円

流動負債 1,895,778千円

固定負債 1,470,408千円

負債合計 3,366,187千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算出が困難であり試算しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,123.82円	1株当たり純資産額	1,144.65円
1株当たり当期純利益	101.54円	1株当たり当期純利益	32.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101.53円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	44,593,096	45,528,458
純資産の部の合計額に加算する金額(千円)	825,461	731,729
(うち従持信託が保有する自己株式の金額)(千円)	(825,461)	(731,729)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	45,418,558	46,260,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	40,414,577	40,414,439

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式には従持信託が保有する自己株式が、前連結会計年度は373,400株、当連結会計年度は331,000株それぞれ含まれております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,908,009	1,330,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,908,009	1,330,519
期中平均株式数(株)	38,488,745	40,414,475
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,959	
(うち、新株予約権(株))	(2,959)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 普通株式の期中平均株式数には従持信託が保有する自己株式が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。